新しい地方経済・生活環境創生交付金（デジタル実装型）の実施状況及び効果検証

事業名	産後ケア利用推進デジタル化事業		
実施年度	令和７年度		
事業概要	従来紙の利用券や管理台帳で利用回数管理をしていた産後ケア事業について、申請から利用までを電子化し、省力化、ペーパーレス化を図るもの。スマートフォン、タブレット、PCにてデジタルクーポンの付与や利用、利用実績・請求情報の連携が可能。利用者・利用施設・自治体の三者間で連携することで業務の効率化を図り、各者の負担を軽減することができる。		
具体サービス	デジタル申請システムとデジタルクーポンシステムを連携させ、申請から利用開始、実績管理をシームレスに行う。利用回数管理ができるデジタルクーポンシステムにより、紙の利用券ではなく、スマートフォン等で産後ケアのデジタル利用券が利用できる。 利用者は、スマートフォン等からデジタル利用券の受取や利用、利用残数の確認ができる。自治体・利用施設は、デジタル利用券の付与や利用者の利用履歴の確認、請求手続きができる。		
交付対象事業費	4,158,000円	事業所管課	保健医療部健康課

■事業推進体制・構成員

団体・事業者概要	事業に置ける役割
高崎市	・事業計画の立案 ・報告書作成をはじめとする事業全般の管理・統括業務
システム会社	・デジタル申請システム・デジタルクーポンシステムの提供 ・システムの企画・開発・運営・利用促進
産後ケア事業受託事業者	・デジタル申請システム・デジタルクーポンシステム周知の協力 ・システムを活用した産後ケアサービスの提供

新しい地方経済・生活環境創生交付金（デジタル実装型）の実施状況及び効果検証

■事業実施状況

KPI（指標）	目標値(上段) 実績値(下段)			直近のKPIについて 「KPI達成」の場合：達成の為の取り組み内容や工夫及び今後に向けた取り組み 「KPI未達成」の場合：達成できなかった理由及び次年度達成に向けた取り組み
	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	
デジタルシステムでの申請・利用承認率 （%）	70	80	95	デジタル申請システムを活用した産後ケアの利用申請への移行を段階的に進めている最中であり、産後ケア事業受託事業者が混乱せずに産後ケアの提供ができるよう、子の出生日を基に対象者を分けており、現段階では対象者がそれほど多くないため、KPIの達成に至らなかった。 令和8年10月にはサービス運用開始から1年となり、対象者が増えるため、子育てアプリでの配信を積極的に行い、サービスを知る機会を増やすとともに、利用者のサービスに対する理解を深めるようにしていく。
	58.5			
利用者のデジタルクーポンの利用率 （%）	80	90	95	デジタル申請システムを活用した産後ケアの利用申請への移行を段階的に進めている最中であり、産後ケア事業受託事業者が混乱せずに産後ケアの提供ができるよう、子の出生日を基に対象者を分けており、現段階では対象者がそれほど多くないため、KPIの達成に至らなかった。 令和8年10月にはサービス運用開始から1年となり、対象者が増えるため、子育てアプリでの配信を積極的に行い、サービスを知る機会を増やすとともに、利用者のサービスに対する理解を深めるようにしていく。
	30			
利用施設におけるデジタルクーポンの導入率 （%）	80	90	95	システム会社、産後ケア事業受託事業者合同で説明会を開催し、受託事業者のシステムに対する理解を深めたこと、運用開始前にテスト環境で操作し理解を深めてもらったことが導入率の向上に繋がったと考えられる。 現状、産後ケアの種類によっては、導入が難しく、デジタルクーポンによるサービスを提供できていない。デジタルクーポンを利用している自治体が他にあるため、そのような施設に対してどのような工夫を行っているのか聞きたい。
	81.3			
デジタル申請システムにおける利用者の満足度 （ポイント）	2.8	3.5	4.2	申請に必要な入力事項を最小限にし、申請にかかる時間を少なくすることで、出産後で忙しい利用者に負担をかけないよう工夫したことが高い満足度に繋がったと考えられる。 デジタル申請はホームページ上にURLを載せているが、申請後に行う産後ケアの予約はアプリから取る形となっており、場所が異なるためわかりづらいという意見があった。デジタル申請もアプリ上からできるようシステム会社との調整を予定している。
	4			
デジタルクーポンシステムにおける利用者の満足度 （ポイント）	2.8	3.5	4.2	デジタルクーポンへの入り口をメール、アプリ、ホームページ上に複数設置することで、利用者の好きな方法でデジタルクーポンの受取や利用、利用残数の確認ができるよう工夫した。 産後ケアを利用する際のデジタルクーポンの提示の仕方がわからないという意見があった。ホームページ上に利用方法を記載しているが、内容を見直し、利用者が理解しやすい説明に改善していきたい。
	4.2			
申請から承認までの時間 （平均時間）	48	24	22	土日祝日、年末年始など、発行業務を行うことができない日もあったが、担当者間で申請をこまめに確認するようにしたことが申請から承認までの時間を短くすることに繋がったと考えられる。また、システム構築の際に承認の作業がしやすいようシステム会社と調整を行った。 今後は、課内でシステムを操作できる者を増やし、担当の休暇等によって作業が滞ることなく、申請から承認までの時間をより短くすることを目指したい。
	46			